

株主通信

第50期 中間報告書

2010.10.1-2011.3.31

株式会社 シイエム・シイ

本 社 〒460-0021 名古屋市中区平和一丁目1番19号
TEL (052)322-3351 FAX (052)322-9548

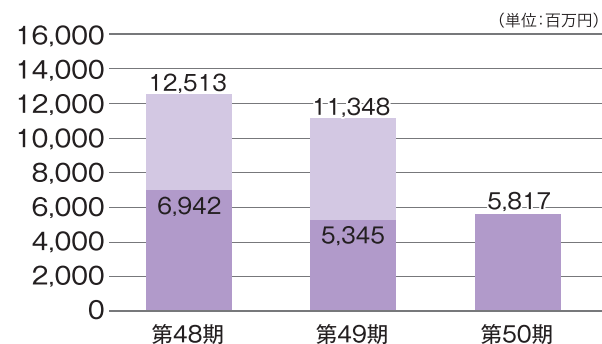
株式会社 シイエム・シイ

真のマーケティング・カンパニーとして社会に感動を提供する

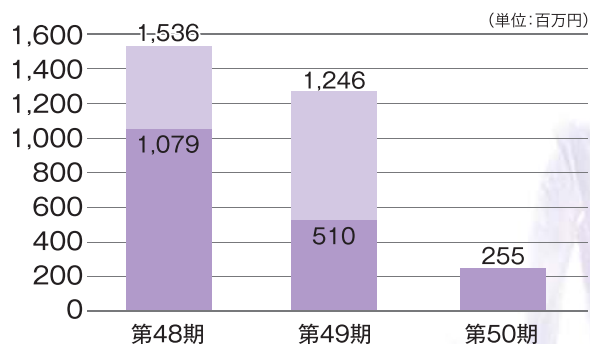


財務ハイライト(連結)

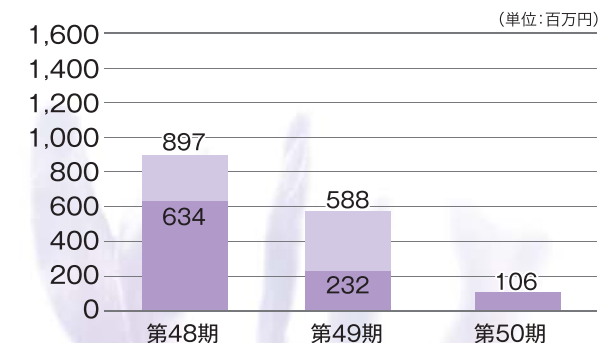
■ 売上高



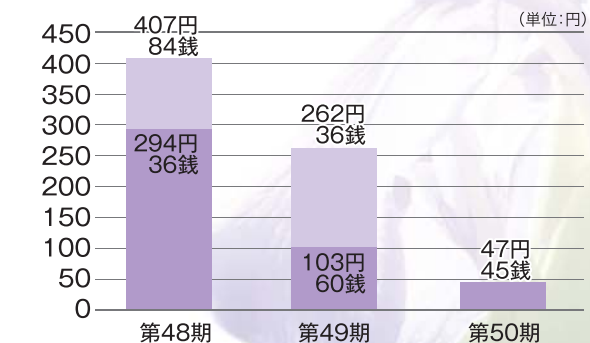
■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 1株当たり当期純利益



詳細な財務内容につきましては、当社ホームページをご覧ください。

<http://www.cmc.co.jp/>

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、このたびの東北地方太平洋沖地震により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。さて、ここに当社グループ第50期第2四半期累計期間(2010年10月1日から2011年3月31日まで)の事業の概況についてご報告させていただきます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 龍山真澄

丸星の子会社化により増収となるも、厳しい経営環境の継続を想定

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の回復や経済施策の効果などを背景に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、不安定な中東情勢に伴う原油価格の高騰や円高、海外経済の動向など景気が下振れするリスクは依然として存在し、先行きの不透明な状況は継続してまいりました。また、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は日本経済に甚大な被害をもたらしており、今後も厳しい状況は続くものと予想されます。

このような経済環境のもと、当社グループは、2011年1月24日付で丸星株式会社の子会社化を実施し、主力である使用説明書や修理書等の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングの基盤を一層強化いたしました。また、商品教育や販売教育、業務標準化、販売促進といったマーケティング分野、ならびにシステムの企画・開発等のコンサルティングからソリューションの提供を行なうシステム開発事業に関しましても、さらなる受注拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、5,817百万円(前年同期間比471百万円増、同8.8%増)、営業利益は231百万円(前年同期間比252百万円減、同52.2%減)、経常利益は255百万円(前年同期間比254百万円減、同50.0%減)、四半期純利益は106百万円(前年同期間比125百万円減、同54.2%減)となりました。

2011年1月24日付で子会社化した丸星株式会社についてご紹介します



■ 会社概要

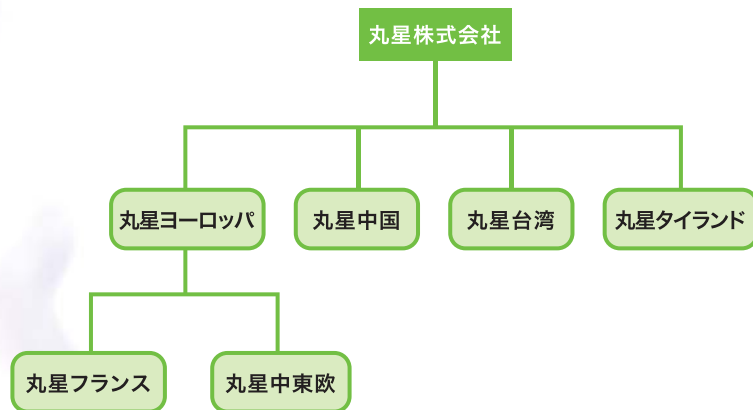
創 業 : 1954年(昭和29年7月28日)
 社 員 数 : 国内155名・海外65名(グループ合計)
 事業内容 : 国内および海外向けのユーザーマニュアル・技術マニュアルの企画制作を中心とした情報サービス全般



■ 企業理念

- 1 | 脱受注産業の精神
- 2 | マーケット指向
- 3 | 新技術
- 4 | 国際競争力

■ グループ会社構成



■ 事業領域

1. コンサルティング・テクニカルサポート

国内、海外向けドキュメント制作において、私たちは、企画から加工処理、完成までトータルでお引き受けし、効果的で経済的なドキュメント制作をサポートしています。

3. マルチ・ランゲージ

海外で事業活動を行っているお客様のドキュメント制作をサポートします。原稿作成から翻訳編集、データ送信、印刷、配送管理まで一貫したサービスを提供しています。サービスにおいては、常時20言語以上の多言語翻訳を、当社のグローバルネットを通じて行っています。

2. ドキュメンテーション・エンジニアリング

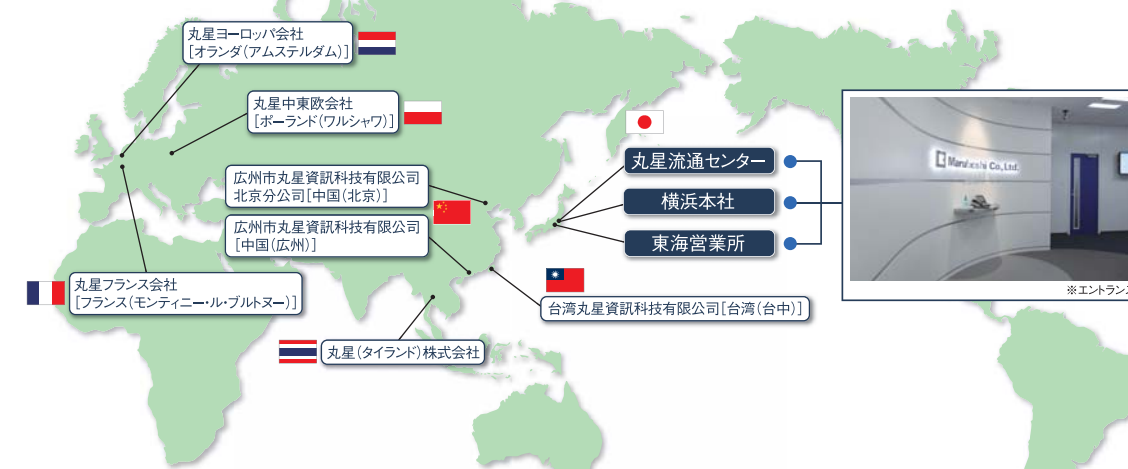
目的や製品仕様を十分に満たすと共に、正確で分かりやすく、読みやすいコンテンツ作りを目指しています。

4. ナレッジ・マネジメント

お客様のトレーニング研修テキスト、教材制作および販売、アフターセールス活動の支援ツール作成をサポートしています。自動車のアフターセールス分野のトレーニング用テキスト、教材制作において多くの実績があります。

※丸星株式会社の事業はP5-6業績の状況において、マーケティング事業に分類しております。

■ 国内・海外拠点



業績の状況

マーケティング事業

売上高 **5,053**百万円 営業利益 **232**百万円

インターナル・マーケティングは、自動車の商品教育案件の受注増、業務効率化システム構築案件の受注増により、売上高は905百万円(前年同期間比235百万円増、同35.1%増)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、一部広報関連の受注減少が見られたものの、販売促進施策案件の増加等により、売上高は440百万円(前年同期間比19百万円増、同4.7%増)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、2011年1月24日付で実施した丸星株式会社の子会社化により、主力の自動車向けマニュアルの企画・編集・制作業務が増加し、売上高は2,896百万円(前年同期間比261百万円増、同9.9%増)となりました。

トータルプリンティングは、自動車の使用説明書や修理書の減少により、売上高は713百万円(前年同期間比48百万円減、同6.3%減)となりました。

その他は、主要顧客のマーケティング活動推進のために経営しておりますコンビニエンス店舗売上を中心に、売上高は96百万円(前年同期間比2百万円減、同2.6%減)となりました。

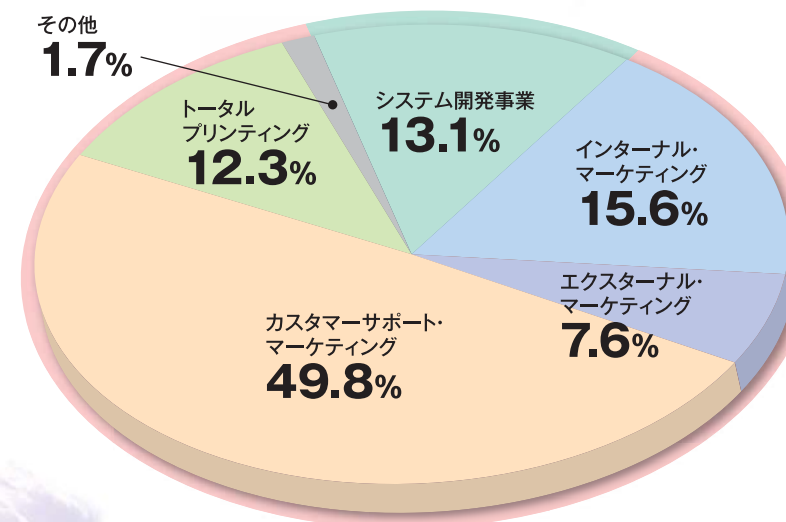
これらの結果、マーケティング事業の売上高は5,053百万円(前年同期間比466百万円増、同10.2%増)、営業利益は232百万円(前年同期間比217百万円減、同48.3%減)となりました。

システム開発事業

売上高 **763**百万円 営業利益 **32**百万円

システム開発事業は、人材派遣部門の事業譲渡による減少があったものの、主要クライアント向けのソフトウェア受託開発が増加し、売上高は763百万円(前年同期間比5百万円増、同0.7%増)、営業利益は32百万円(前年同期間比1百万円増、同6.1%増)となりました。

[事業分類別 売上高比率]



連結業績	売上高	5,817
	営業利益	231
	経常利益	255
(単位:百万円)	四半期純利益	106

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業分類

インターナル・マーケティング

お取引先のマーケティング活動を促進するために、お取引先の従業員等に対して実施する業務標準化や、商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営

エクスターナル・マーケティング

お取引先の製品を消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営

カスタマーサポート・マーケティング

お取引先の製品やサービスを購入した顧客向けの使用説明書や製品の修理などを行うスタッフ向けの修理書等の企画・編集・制作

トータルプリンティング

使用説明書や修理書等の印刷・製本

その他

コンビニエンス店舗経営など

システム開発事業

システムの企画・開発等に関わるコンサルティングからソリューションの提供、地方自治体向け公共システムや物流・流通システムの提供など

四半期連結財務諸表

■ 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

区 分	当第2四半期末 (2011年3月31日現在)	前期末 (2010年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	5,315	6,733
固定資産	5,417	3,504
有形固定資産	3,092	2,676
無形固定資産	1,366	80
投資その他の資産	959	747
資産合計	10,732	10,237
負債の部		
流動負債	1,996	1,795
固定負債	815	500
負債合計	2,811	2,295
純資産の部		
株主資本	7,899	7,927
資本金	529	529
資本剰余金	443	443
利益剰余金	6,926	6,954
評価・換算差額等	21	14
その他有価証券評価差額金	21	14
純資産合計	7,920	7,941
負債純資産合計	10,733	10,238

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

区 分	当第2四半期	自 2010年10月1日 至 2011年3月31日	前第2四半期	自 2009年10月1日 至 2010年3月31日
売上高		5,817		5,345
売上原価		4,324		3,824
売上総利益		1,492		1,520
販売費及び一般管理費		1,260		1,036
営業利益		231		484
営業外収益		29		27
営業外費用		5		1
経常利益		255		510
特別利益		3		59
特別損失		9		52
税金等調整前四半期純利益		248		517
法人税、住民税及び事業税		133		159
法人税等調整額		9		124
法人税等合計		142		284
四半期純利益		106		232

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

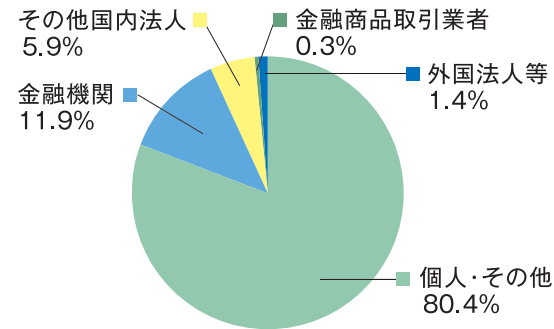
区 分	当第2四半期	自 2010年10月1日 至 2011年3月31日	前第2四半期	自 2009年10月1日 至 2010年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		216		51
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,353		△133
財務活動によるキャッシュ・フロー		△893		△89
現金及び現金同等物に係る換算差額		2		0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△2,027		△170
現金及び現金同等物の期首残高		3,750		3,479
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,723		3,308

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

発行可能株式総数 7,970,000株
 発行済株式の総数 2,243,472株
 (自己株式数128株を除く)
 株主数 789名

株式の分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
佐々 香予子	468,600	20.9
林 幹治	287,110	12.8
シイエム・シイ従業員持株会	278,180	12.4
林 史子	110,000	4.9
トヨタ自動車株式会社	100,000	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	64,000	2.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	60,000	2.7
株式会社三井住友銀行	40,000	1.8
鷲尾 美里	36,600	1.6
龍山 真澄	31,200	1.4

※持株比率は自己株式128株を控除して算出しております。

会社概要 (2011年3月31日現在)

商号 株式会社シイエム・シイ
 英訳名 CMC CORPORATION
 本社所在地 〒460-0021
 名古屋市中区平和一丁目1番19号
 TEL(052)322-3351 FAX(052)322-9548
 設立 1962年5月
 資本金 5億2,977万円
 従業員 連結746名 単体440名
 各事業拠点 マーケティング本部 プリンティングプロダクション部(名古屋市中川区)
 営業本部第1・第2技術情報企画部(愛知県日進市)
 東京本部(東京都中央区)
 営業本部 関西部(大阪市西区)
 営業本部 シンガポール支店
 上場市場 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)

役員

取締役会長	林 幹治
代表取締役社長	龍山 真澄
取締役執行役員副社長	関 誠
取締役専務執行役員	佐々 幸恭
取締役常務執行役員	小林 淑記
取締役執行役員	成田 克己
常務執行役員	棚橋 幸太郎
常務執行役員	田島 龍司
常務執行役員	近藤 幸康
常務執行役員	窪田 宏
執行役員	辻本 仁
常勤監査役	深見 裕康
監査役	杉山 武男
監査役	後藤 武夫

※監査役 深見裕康、後藤武夫の両氏は、社外監査役であります。

連結対象子会社

株式会社CMC Solutions(名古屋市中区)
 丸星株式会社(横浜市西区)
 Maruboshi Europe B.V.(オランダ)

株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで

定時株主総会 毎年12月

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年9月30日
 中間配当：毎年3月31日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) TEL 0120-78-2031(フリーダイヤル)
 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店並びに
 日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由に
 よって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
<http://www.cmc.co.jp/>

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の
 口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。